



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL http://www.juki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 晃
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)鈴木 正彦 (TEL) 042-357-2211
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	50,991	△11.1	2,028	△52.0	606	△84.6	△232	—
27年12月期第2四半期	57,369	13.1	4,227	14.8	3,943	12.3	2,719	5.9

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △3,928百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 3,225百万円 (95.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△7.86	—
27年12月期第2四半期	91.14	—

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	106,455	23,256	21.3
27年12月期	119,281	28,477	23.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 22,713百万円 27年12月期 27,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	2.00	—	25.00	—
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。27年12月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の実際の金額を記載し、27年12月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の27年第2四半期末の1株当たり配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	△7.9	4,200	△40.9	2,400	△58.1	1,000	△74.0	33.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期2Q	29,874,179株	27年12月期	29,874,179株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	577,001株	27年12月期	36,089株
-----------	----------	---------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期2Q	29,589,321株	27年12月期2Q	29,840,226株
-----------	-------------	-----------	-------------

※平成27年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。27年12月期2Qの期中平均株式数(四半期累計)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社は、しっかりとした事業基盤を構築し、事業領域を拡大するためにソリューション営業を強化し顧客に対する自動化・省力化の提案活動の幅を広げていく活動に取り組んでまいりました。しかしながら、中国経済の減速や原油安など世界経済の不透明感が高まり景気の停滞が続く中で、米国金利の状況に加えて、直近では英国のEU離脱などにより円高が急速に進んだことなどから、売上高は509億9千1百万円(対前年同期比11.1%減)となりました。

利益面につきましては、生産面でのコストダウンの効果はあったものの、売上の減少や利益率の低下などが影響したことから営業利益は20億2千8百万円(対前年同期比52.0%減)となりました。また、前連結会計年度末と比べて大幅に円高ドル安に転じたことで債権の評価替による差損が営業外費用として発生したことなどから経常利益は6億6百万円(対前年同期比84.6%減)となりました。これにより繰延税金資産の回収可能性の見直しで4億9千5百万円の税金費用が発生したことなどで親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3千2百万円(前年同期は27億1千9百万円の利益)となりました。

(主なセグメント別の概況)

① 縫製機器事業

市場別では、バングラデシュ・インドなどの新興国では売上が拡大したものの中国や米州での売上が低迷したこと、製品別ではソリューション営業による自動機やパーツの売上に成果が見られたものの、前年同期と比べて円高で推移したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は394億7千6百万円(対前年同期比8.0%減)、セグメント利益は34億2千1百万円(対前年同期比22.8%減)となりました。

② 産業装置事業

市場別では、最大の市場である中国や米州での売上が減少したこと、製品別ではラインソリューション戦略で展開する新型マウンタ、検査機や省力化設備などの売上は伸びたものの既存マウンタの落ち込み分をカバーできず、産業装置事業全体の売上高は82億7千4百万円(対前年同期比27.4%減)となりました。利益面では、収益力向上のための構造改革により一定の費用削減効果はあったものの、売上の減少や競合他社との競争による利益率の低下などによりセグメント損失は10億8千6百万円(前年同期は2億1千4百万円の損失)となりました。今後、構造改革による費用削減効果を更に取り込み、売上を拡大することで赤字からの脱却を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ128億2千5百万円減少して1,064億5千5百万円となりました。負債は、短期及び長期借入金などが減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ76億4百万円減少して831億9千8百万円となりました。純資産は、自己株式の取得に加え、円高により為替換算調整勘定のマイナス額が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ52億2千万円減少して232億5千6百万円となりました。これらの結果により、自己資本比率は21.3%となり、前連結会計年度末に比べて1.9ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、78億8百万円の収入(前年同期は42億3千2百万円の収入)となりました。たな卸資産の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千6百万円の支出(前年同期は5億4千4百万円の支出)となりました。有形及び無形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億3千1百万円の支出(前年同期は33億6百万円の支出)となりました。短期及び長期借入金の減少や配当金の支払いなどによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2億4千2百万円増加して79億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、縫製機器事業の業績は堅調に推移するものの、産業装置事業では中国での設備投資需要の低迷が継続するものと想定しており、上半期までの業績も踏まえて前回公表値(2月10日)の見直しを行い、売上高1,040億円、営業利益42億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円に修正しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、当初1米ドル=110円、1ユーロ=130円としておりましたが、下半期については1米ドル=105円、1ユーロ=110円に修正しております。

また、中間配当につきましては、当初の公表では1株につき10円と予想しておりましたが、当第2四半期累計期間の業績を勘案し、誠に遺憾ながら、配当を見送ることとしました。また、期末配当につきましても、当初の公表では1株につき25円と予想しておりましたが、通期連結業績予想を踏まえて、1株につき20円の配当に修正させていただきます。

詳細につきましては、本日、別途開示の「第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異、通期連結業績予想の修正並びに中間配当の修正及び期末配当の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,906	7,931
受取手形及び売掛金	31,263	26,949
たな卸資産	42,647	35,216
その他	5,541	6,186
貸倒引当金	△400	△321
流動資産合計	86,958	75,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,844	13,212
土地	6,656	6,656
その他(純額)	4,523	4,034
有形固定資産合計	25,024	23,903
無形固定資産	1,797	1,528
投資その他の資産		
その他	7,297	6,698
貸倒引当金	△1,795	△1,636
投資その他の資産合計	5,501	5,062
固定資産合計	32,323	30,493
資産合計	119,281	106,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,126	10,782
短期借入金	46,870	41,117
未払法人税等	745	523
賞与引当金	60	33
その他	6,632	6,365
流動負債合計	64,436	58,823
固定負債		
長期借入金	20,101	18,412
役員退職慰労引当金	171	68
退職給付に係る負債	5,084	5,076
その他	1,009	817
固定負債合計	26,367	24,375
負債合計	90,803	83,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,094	2,094
利益剰余金	7,800	6,821
自己株式	△66	△605
株主資本合計	27,873	26,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	473
為替換算調整勘定	△1,148	△4,239
退職給付に係る調整累計額	136	124
その他の包括利益累計額合計	△194	△3,642
非支配株主持分	799	543
純資産合計	28,477	23,256
負債純資産合計	119,281	106,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	57,369	50,991
売上原価	39,273	35,995
売上総利益	18,096	14,996
販売費及び一般管理費	13,869	12,967
営業利益	4,227	2,028
営業外収益		
受取利息	83	16
受取配当金	88	91
貸倒引当金戻入益	14	165
その他	317	277
営業外収益合計	504	551
営業外費用		
支払利息	682	615
為替差損	36	1,308
その他	69	48
営業外費用合計	789	1,973
経常利益	3,943	606
特別利益		
固定資産売却益	9	367
特別利益合計	9	367
特別損失		
固定資産除売却損	13	106
減損損失	—	105
その他	1	17
特別損失合計	14	230
税金等調整前四半期純利益	3,937	744
法人税等	1,227	1,116
過年度法人税等	—	53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,710	△425
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△193
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,719	△232

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,710	△425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	△345
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	265	△3,146
退職給付に係る調整額	29	△11
その他の包括利益合計	514	△3,503
四半期包括利益	3,225	△3,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,231	△3,680
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,937	744
減価償却費	1,514	1,337
減損損失	—	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	△181
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△41	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△20
受取利息及び受取配当金	△172	△108
支払利息	682	615
為替差損益(△は益)	106	△884
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	4	△261
売上債権の増減額(△は増加)	△298	678
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,419	2,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,497	1,329
割引手形の増減額(△は減少)	60	△211
その他	△1,102	3,635
小計	5,757	9,252
利息及び配当金の受取額	171	108
利息の支払額	△690	△618
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,006	△934
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,232	7,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△668	△832
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	471
その他	98	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,712	△2,225
長期借入れによる収入	6,800	3,750
長期借入金の返済による支出	△7,291	△6,025
自己株式の取得による支出	△1	△538
配当金の支払額	△592	△741
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△317	△327
その他	△190	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,306	△6,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	△1,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	478	242
現金及び現金同等物の期首残高	9,285	7,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,764	7,913

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式540,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が538百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が605百万円となっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,904	11,403	54,308	3,061	57,369	—	57,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	138	288	449	737	△737	—
計	43,054	11,541	54,596	3,510	58,106	△737	57,369
セグメント利益 又は損失(△)	4,429	△214	4,215	84	4,299	△356	3,943

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△356百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△350百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,476	8,274	47,750	3,240	50,991	—	50,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	75	118	447	566	△566	—
計	39,519	8,349	47,869	3,688	51,557	△566	50,991
セグメント利益 又は損失(△)	3,421	△1,086	2,334	△205	2,129	△1,523	606

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,523百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,532百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、その他のセグメントの資産105百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、当第2四半期連結会計期間に事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。